

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、平成 25 年度に引き続き、消防救急無線デジタル化整備を進めるとともに、消防指令システムの更新整備を完了し、新消防指令センターの運用を開始した。また、救急高度化事業では、救急救命士が行う救急処置範囲の拡大に伴う運用体制を確保したほか、予防消防推進では、新たな防火基準適合表示制度の運用に伴い、本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、防火改修助成制度を創設した。

消防団体制については、若手消防団員で構成する「消防団 100 人委員会 U-35」で出された意見を、実際にプロジェクトとして企画立案し、実現に向けて取り組む「消防団充実強化実行チーム」を結成し、「消防団フェスタ」をはじめとする消防団の更なる活性化に向けた取組を実施した。

平成 26 年度決算は、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより人件費の支出が減少した一方で、消防救急無線デジタル化整備の進展をはじめとした消防防災通信ネットワークの構築に要する経費の増などにより、投資的経費の支出が増加した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を維持、向上させるとともに、消防団員の入団促進をはじめとした消防団の活性化や、各地域において共助の取組の中心として活動されている自主防災組織の災害対応力の更なる向上など、「安心都市・京都」の実現に向けた取組を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	・地方独立行政法人京都市立病院の敷地内に四条消防出張所を移転整備するにあたり、実施設計に着手
消防防災通信ネットワークの構築	・消防指令システムの更新整備（平成 24 年度～26 年度の 3 箇年整備） 消防指令センター及び消防署所内の指令通信系設備等を整備（平成 27 年 6 月本格運用開始） ・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備） 基地局無線装置等を整備
救急高度化事業	・国の省令改正による救急救命士が行う救急処置範囲の拡大（心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与）に伴う運用体制を確保（平成 26 年 10 月運用開始）
応急手当の普及啓発	・市民等 37,951 人に対して救命講習を実施 ・京都市 AED マップ「スマートフォン版」を作成し、GPS 機能を活用した検索機能及びナビゲーション機能を追加（平成 27 年 3 月運用開始）

取組名	実績
予防消防推進	・新たな防火基準適合表示制度の運用に伴い、本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成制度を創設し、5 施設に対して助成金を交付
文化財防火対策	・文化財防火サマースクールを開催し、96 人（子ども 58 人、保護者 38 人）に対して、文化財を通じた防火教育を実施（平成 26 年 8 月）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団 100 人委員会 U-35	・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて、「消防団充実強化実行チーム」（消防団員 67 人）を結成し、検討会議を開催（計 41 回、延べ参加人数 594 人） ・フェイスブック「おこしやす消防団」の運用（平成 26 年 10 月） ・第 1 回京都市消防団フェスタの開催（平成 26 年 11 月） ・団員教育用ホームページの開設（平成 27 年 3 月）
消防団施設補助	・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 3 施設の耐震改修が完了
消防団震災対策機材整備	・阪神淡路大震災後に消防分団に整備した小型動力ポンプ 49 台を更新（平成 25 年度更新の 50 台と併せて計 99 台を更新）
消防団水災対策器材整備	・平成 25 年台風第 18 号の教訓を踏まえ、河川の氾濫等による浸水等が予想される地域を管轄する消防団に対してライフジャケット 3,650 着を追加配備

（3）自主防災組織の充実

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	・自主防災会役員等 138 人に対して新たに自主防災上級研修を実施 ・227 自主防災会に対して自主防災組織活動助成金を交付

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	59,400	57,901	-	1,499
使用料及び手数料	32,900	34,544	-	△ 1,644
府 支 出 金	28,500	27,944	-	556
財 産 収 入	5,000	11,623	-	△ 6,623
寄 附 金	60,000	60,000	-	-
繰 入 金	198,000	177,002	-	20,998
諸 収 入	155,200	134,450	-	20,750
計	539,000	503,464	-	35,536

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	23,304,874	22,969,312	11,400	324,162
消防総務費	17,977,000	17,860,632	-	116,368
消防費	2,398,474	2,301,238	-	97,236
消防施設整備費	2,929,400	2,807,442	11,400	110,558

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 22,808,000 (496,874)	千円 23,304,874	千円 22,969,312	千円 324,162 (11,400)
(1 消防体制)					
消防対策	消防活動拠点施設の整備 北消防署整備 四条消防出張所移転整備	22,035,000 (474,900) 20,000 <政策枠> <政策枠>	22,509,900 20,000	22,197,333 3,020	301,167 (11,400) 5,580 (11,400)
	消防水利整備 耐震型防火水槽100m ³ 級 2基 防火井戸 1基 など	78,000	78,000	67,201	10,799
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	425,500 (18,100)	443,600	440,130	3,470
	消防防災通信ネットワークの構築 消防指令システム更新整備 消防救急無線デジタル化整備 地域衛星通信ネットワーク整備	1,676,000	1,676,000	1,669,628	6,372
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の充実 救急処置範囲の拡大	96,000 (17,000)	113,000	110,734	2,266
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	8,661	339
予防対策	予防消防推進 修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成	55,000 (9,000)	64,000	51,581	12,419
	<新規> など				
	文化財防火対策 文化財防火サマースクールの開催	5,300 <新規>	5,300	4,567	733
(2 消防団体制)					
消防団対策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団100人委員会U-35の推進 など	754,500 (21,974) 328,800	776,474 328,800	754,167 320,116	22,307 8,684
	消防団活動 出動手当など	233,000	233,000	224,552	8,448
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	51,300	51,300	51,300	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	23,703	1,297
	消防団震災対策機材整備	95,000	95,000	93,086	1,914
	消防団水災対策器材整備	3,900 (12,474)	16,374	15,177	1,197
	消防団車両整備	17,500 (9,500)	27,000	26,233	767

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 自主防災組織の充実) 自主防災組織の育成	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災上級研修 京都学生消防サポートーの充実 自主防災組織活動助成	千円 18,500	千円 18,500	千円 17,812	千円 688
		18,500	18,500	17,812	688